

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第53期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 太郎
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	14,177,013	16,165,017	30,105,147
経常利益 (千円)	1,201,869	1,639,049	2,990,882
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	757,415	1,021,551	2,093,182
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,019,037	1,080,388	2,484,820
純資産額 (千円)	15,532,616	17,020,814	16,999,829
総資産額 (千円)	21,383,897	24,018,013	23,099,237
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	54.50	73.51	150.62
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	70.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,121	736,200	1,869,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,924	867,257	1,198,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,389	1,035	587,967
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,366,654	2,909,938	3,024,396

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し景気が緩やかに回復する一方で、不安定な世界情勢の長期化や物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。当社が属するリユース業界におきましては、リユースが消費者の生活に浸透し、リユース市場は継続的に拡大をしております。

当中間連結会計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店13店舗を新規出店、2店舗を閉店し、F C加盟店13店舗を新規出店、4店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店441店舗、F C加盟店548店舗となり、合計989店舗となりました。

当中間連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	157 (+ 5)	128 (+ 1)	15 (± 0)	10 (± 0)	69 (+ 5)	4 (± 0)	50 (± 0)	8 (± 0)	441 (+ 11)	1 (± 0)
FC加盟店	246 (+ 5)	196 (1)	2 (± 0)	5 (± 0)	89 (+ 4)	1 (± 0)	-	9 (+ 1)	548 (+ 9)	-
合計	403 (+ 10)	324 (± 0)	17 (± 0)	15 (± 0)	158 (+ 9)	5 (± 0)	50 (± 0)	17 (+ 1)	989 (+ 20)	1 (± 0)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社ハードオフファミリーおよび株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めておりません。
3. 子会社の台湾海徳沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は海外直営店に含めておりません。

当中間連結会計期間の経営成績は、既存店売上高が7.6%増と好調に推移し、37カ月連続の前年超えとなりました。前期にオープンした直営店23店舗および当期にオープンした13店舗の寄与により、全社売上高は16,165百万円(前年同中間期比14.0%増)となりました。

利益面におきましては、新店13店舗の開業費用、既存店3店舗の移転等により、販売費及び一般管理費は10.4%増となりました。以上の結果、営業利益は1,532百万円(前年同中間期比41.4%増)、経常利益は1,639百万円(前年同中間期比36.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,021百万円(前年同中間期比34.9%増)となり、何れも過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リユース事業

当中間連結会計期間の売上高は、既存店の堅調な業績推移と前連結会計年度に増加した店舗が寄与し、15,243百万円(前年同中間期比13.3%増)、営業利益は2,371百万円(前年同中間期比21.8%増)となりました。

F C事業

当中間連結会計期間の売上高は、905百万円(前年同中間期比27.8%増)、営業利益は632百万円(前年同中間期比34.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は12,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が114百万円減少、商品が556百万円増加したことによるものであります。

固定資産は11,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が437百万円増加、投資その他の資産が34百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,110百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は6,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ897百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は17,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,909百万円（前年同中間期は2,366百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは736百万円の収入（前年同中間期は333百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,576百万円、および棚卸資産の増加額550百万円、法人税等の支払額520百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは867百万円の支出（前年同中間期は555百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出698百万円、無形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出（前年同中間期は344百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の増加額1,110百万円、配当金の支払1,054百万円による支出によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	13,954	-	1,676,275	-	1,768,275

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市住吉町5丁目12-22	4,662.0	33.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,417.4	10.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,110.8	7.99
ハードオフコーポレーション社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	356.7	2.57
山本 善政	新潟県新発田市	300.0	2.16
株式会社アイマツト	宮城県仙台市太白区青山1丁目30-17	284.0	2.04
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	183.9	1.32
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS	20 BOULEVARD DES ITALIENS,75009 PARIS FRANCE	143.5	1.03
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCEQ CO	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM	125.0	0.90
山本 太郎	東京都港区	124.0	0.89
計	-	8,707.5	62.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,878,200	138,782	同上
単元未満株式	普通株式 18,600	-	-
発行済株式総数	13,954,000	-	-
総株主の議決権	-	138,782	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町 3丁目1番13号	57,200	-	57,200	0.41
計	-	57,200	-	57,200	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024,396	2,909,938
売掛金	1,244,938	1,188,006
商品	7,709,038	8,265,297
仕掛品	1,801	-
その他	510,053	553,191
貸倒引当金	3,800	3,709
流動資産合計	12,486,429	12,912,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,448,154	2,717,262
土地	972,119	972,119
建設仮勘定	18,078	9,608
その他(純額)	715,912	893,034
有形固定資産合計	4,154,265	4,592,024
無形固定資産		
ソフトウェア	590,963	613,513
その他	23,241	21,319
無形固定資産合計	614,205	634,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,465,169	3,513,959
その他	2,386,243	2,370,944
貸倒引当金	7,075	6,475
投資その他の資産合計	5,844,337	5,878,429
固定資産合計	10,612,808	11,105,287
資産合計	23,099,237	24,018,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,771	85,419
短期借入金	2,120,000	3,230,000
未払法人税等	585,355	600,620
契約負債	23,123	30,814
その他	2,166,763	1,878,176
流動負債合計	4,937,012	5,825,031
固定負債		
資産除去債務	649,588	708,774
その他	512,806	463,393
固定負債合計	1,162,394	1,172,167
負債合計	6,099,407	6,997,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,910,632	1,910,632
利益剰余金	11,874,435	11,839,808
自己株式	29,348	29,881
株主資本合計	15,431,994	15,396,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436,316	1,474,253
為替換算調整勘定	36,339	43,872
その他の包括利益累計額合計	1,472,656	1,518,125
非支配株主持分	95,178	105,854
純資産合計	16,999,829	17,020,814
負債純資産合計	23,099,237	24,018,013

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,177,013	16,165,017
売上原価	4,432,941	5,071,228
売上総利益	9,744,072	11,093,789
販売費及び一般管理費	8,660,217	9,561,001
営業利益	1,083,855	1,532,787
営業外収益		
受取利息	1,333	1,457
受取配当金	58,585	65,062
受取地代家賃	25,807	25,242
リサイクル収入	13,885	14,021
その他	24,555	17,032
営業外収益合計	124,167	122,817
営業外費用		
支払利息	4,761	6,767
賃貸借契約解約損	-	6,350
その他	1,392	3,437
営業外費用合計	6,153	16,555
経常利益	1,201,869	1,639,049
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
固定資産売却益	110	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,062	5,661
固定資産除却損	-	1,967
減損損失	10,556	54,712
災害による損失	1,773	-
特別損失合計	16,392	62,341
税金等調整前中間純利益	1,185,598	1,576,708
法人税、住民税及び事業税	386,289	535,967
法人税等調整額	30,061	12,782
法人税等合計	416,350	548,750
中間純利益	769,247	1,027,957
非支配株主に帰属する中間純利益	11,832	6,405
親会社株主に帰属する中間純利益	757,415	1,021,551

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	769,247	1,027,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,700	37,937
為替換算調整勘定	40,088	14,493
その他の包括利益合計	249,789	52,430
中間包括利益	1,019,037	1,080,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,001,182	1,067,021
非支配株主に係る中間包括利益	17,854	13,366

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,185,598	1,576,708
減価償却費	312,221	397,042
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,062	5,661
減損損失	10,556	54,712
災害による損失	1,773	-
賃貸借契約解約損	-	6,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	439	691
受取利息及び受取配当金	59,919	66,520
支払利息	4,761	6,767
売上債権の増減額(は増加)	28,565	56,962
棚卸資産の増減額(は増加)	626,353	550,884
仕入債務の増減額(は減少)	3,786	42,196
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	70,838	236,465
未払消費税等の増減額(は減少)	57,891	77,894
その他	26,458	15,929
小計	786,387	1,198,016
利息及び配当金の受取額	58,960	65,654
利息の支払額	4,761	6,767
災害損失の支払額	1,773	-
保険金の受取額	8,585	-
法人税等の支払額	514,278	520,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,121	736,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	396,153	698,485
無形固定資産の取得による支出	125,413	133,812
投資有価証券の売却による収入	30	-
敷金の差入による支出	30,794	43,503
敷金の回収による収入	4,779	26,739
差入保証金の差入による支出	5,596	22,000
その他	2,776	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,924	867,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	550,000	1,110,000
自己株式の取得による支出	228	533
配当金の支払額	832,787	1,054,763
その他	61,373	55,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,389	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,864	17,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,329	114,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,983	3,024,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,366,654	2,909,938

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
地代家賃	1,826,860千円	1,911,564千円
給料・手当	3,980,584千円	4,365,420千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	833,852	60.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,056,179	76.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,451,681	709,044	14,160,725	16,288	14,177,013	-	14,177,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	187,800	187,800	125,298	313,098	313,098	-
計	13,451,681	896,844	14,348,525	141,587	14,490,112	313,098	14,177,013
セグメント 利益	1,946,321	468,763	2,415,084	15,374	2,430,459	1,346,603	1,083,855

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,346,603千円は、セグメント間取引消去 16,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,329,987千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては10,556千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,243,271	905,948	16,149,219	15,797	16,165,017	-	16,165,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	220,126	220,126	158,725	378,852	378,852	-
計	15,243,271	1,126,074	16,369,345	174,523	16,543,869	378,852	16,165,017
セグメント 利益	2,371,281	632,514	3,003,796	18,508	3,022,304	1,489,516	1,532,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,489,516千円は、セグメント間取引消去 32,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,456,887千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては54,712千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	4,714,337	-	4,714,337	-	4,714,337
オフハウス (注)2	4,678,023	-	4,678,023	-	4,678,023
モードオフ	517,069	-	517,069	-	517,069
ガレージオフ	243,320	-	243,320	-	243,320
ホビーオフ	1,227,116	-	1,227,116	-	1,227,116
ブックオフ	1,526,719	-	1,526,719	-	1,526,719
海外事業	545,094	-	545,094	-	545,094
F C 事業	-	709,044	709,044	-	709,044
その他	-	-	-	16,288	16,288
顧客との契約から生じる 収益	13,451,681	709,044	14,160,725	16,288	14,177,013
外部顧客への売上高	13,451,681	709,044	14,160,725	16,288	14,177,013

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフは、オフハウスに含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

部門名	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	5,569,449	-	5,569,449	-	5,569,449
オフハウス (注) 2	4,989,508	-	4,989,508	-	4,989,508
モードオフ	558,706	-	558,706	-	558,706
ガレージオフ	265,522	-	265,522	-	265,522
ホビーオフ	1,557,000	-	1,557,000	-	1,557,000
ブックオフ	1,568,462	-	1,568,462	-	1,568,462
海外事業	734,619	-	734,619	-	734,619
F C 事業	-	905,948	905,948	-	905,948
その他	-	-	-	15,797	15,797
顧客との契約から生じる 収益	15,243,271	905,948	16,149,219	15,797	16,165,017
外部顧客への売上高	15,243,271	905,948	16,149,219	15,797	16,165,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフは、オフハウスに含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	54円50銭	73円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	757,415	1,021,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(千円)	757,415	1,021,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,897	13,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。